

朝日農業賞

1997年度（第35回）

年 報



朝日新聞社

富岡農事研究会

(57人 森田隆雄会長)

所 在 地 埼玉県所沢市中富1182
(☎0429-42-0474)

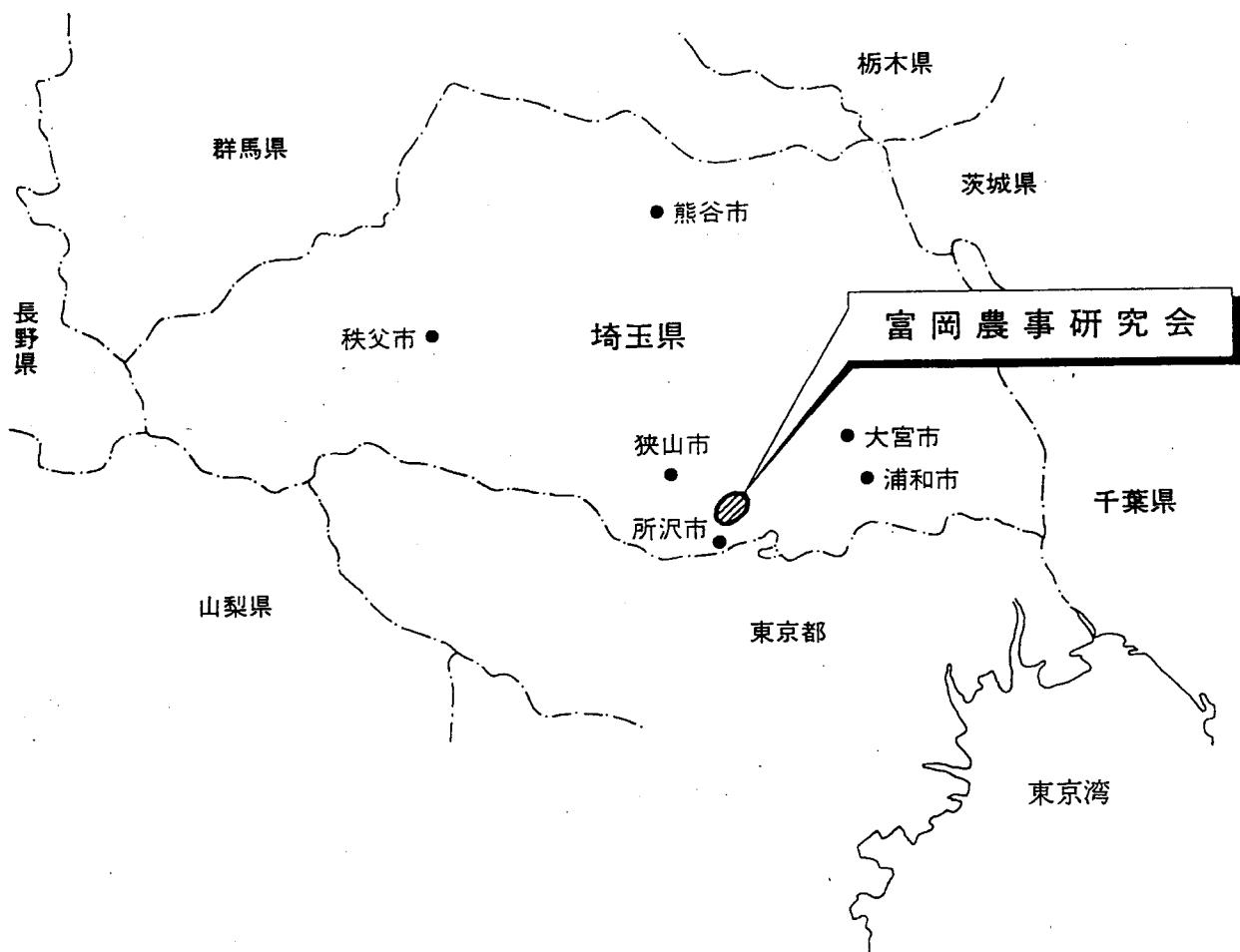
設 立 年 1970年7月18日

活動の内容 共同研究 資源循環型農業の実践

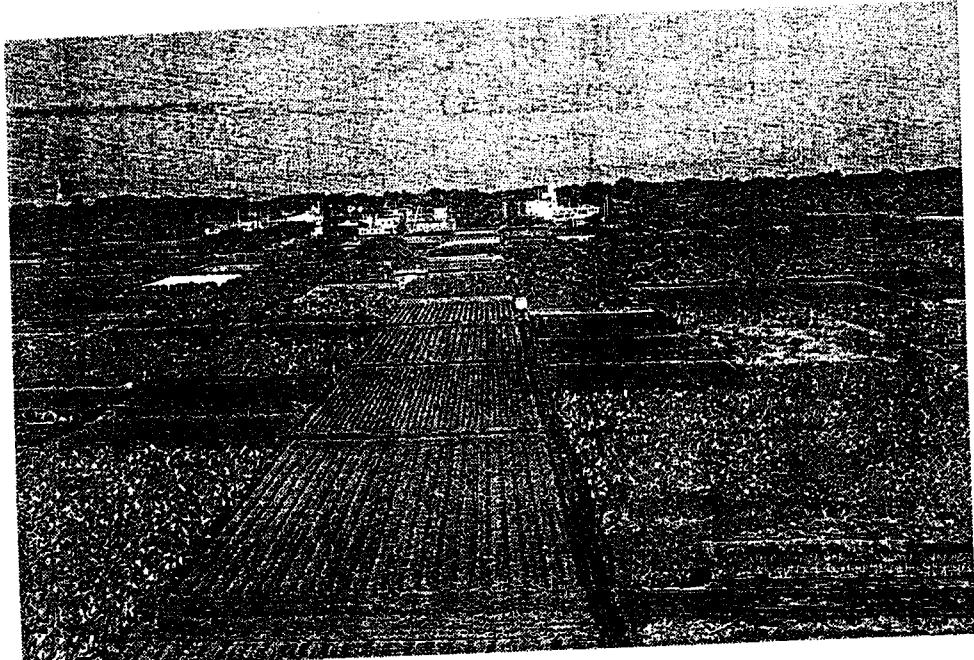
活動の範囲 中富地区全域

主要作目 さといも3億487万円、かぶ1億775万円、ホウレンソウ5,619万円
大根2,154万円、ニンジン1,576万円

土地の面積 畑139.2ha、耕地計139.2ha、山林原野17.4ha



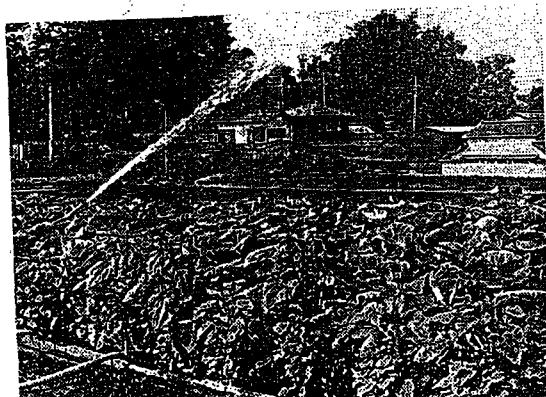
◀整然とした地割り



▲女性部が考案した
作業衣や「農休日」旗



▲共同作業による平地林の落葉掃き



▲さといも畑への灌水



▲栽培技術展示ほづくり

中央審査委員の現地審査報告

中 安 定 子

日本農業大学教授

「歴史的景観を保全し都市近郊農業を展開」

★…元禄期の地割りを保全

武藏野台地の三富新田（現埼玉県三芳町上富、所沢市中富、同下富）は、元禄期、川越藩が原野を拓いて作った藩営畑作新田として有名である。県の文化財保護条例の「旧跡」に指定され、百科事典などにも記されている。だが、この新田が当時の地割りそのままに、見事に保全され、立派に営農されていることを知っている人は、少ないのではないか。

畠地・平地林の景観は実に見事である。全地区の農振地域は330ha、うち畠面積は169haであるが、これがひとまとまりになっており、西武線所沢駅からすぐの地点であることが信じられない。

開拓当初の1戸分は間口40間、奥行375間の短冊型の5町歩（5ha）の土地であり、6間の道路に面して屋敷地、その奥に耕地（畠）、林地と続いている。短冊の長辺に平行に圃場の真中を1間の耕作道が通っている。以後300年間、この地割りは崩されずに保全されている。水不足の土地で、土壤が流亡しやすいため、現在も3a程度に圃場を区切って茶樹、寒冷紗などで土壤流亡を防いで利用されている。さといもをはじめ、多種類の根菜、葉菜、花などが輪作され、茶樹が植えられている。大型機械が走り回る大型圃場とはまったく異なる畠作景観である。

江戸時代には多種の穀類も作付けられた（平凡社・大百科事典）が、明治以降は、茶、野菜などに変化した。商品作物の生産を通じて都市近郊産地として展開してきた。時代の条件に合わせた営農の努力が受け継がれたこ

とによって、歴史的景観が保持されている。

★…富岡農事研究会の発足

1970年に農事研究会は設立されたが、その時はこの地域の営農の節目に当たっていた。当時は、ごぼう、さつまいもが中心の作付けであったが、価格があがらず、何か、よいもの、よい方法がないかと探していた。そのため情報がほしく、農業改良普及所の先生の話をきいてみるかということになったのが研究会の始まりである。講師は、当時当地の多くの農家が作っていた人参について、技術的課題を提起し、かつ、組織を作つて課題に取り組むように助言した。有志のよびかけに70人も集まって、研究会は発足した。現在の会員は57戸であるが、その耕地は139haで、中富の耕地の82%に及ぶ組織率である。

研究会発足後、人参の研究課題を3年で解決したのを皮切りに、研究会は多くの共同研究を重ね、実用化をはかっている。たとえば、シーダー・テープを利用する場合でも、シーダー作成機を備え、土地に適した種をほしい時すぐに、低コストでえられるようにするといった具合である。

80年代後半の3年つづきの早魃は既存の井戸（深度30m）程度では間に合わず、気象が変化してきたことを痛感させた。1会員が深度100mの灌水施設を設置して効果を發揮したので、それを普及するべく補助事業を導入して設置し、生産を安定させた。

化学肥料の利用による連作障害や土壤構造の劣化は当地にもあり、土壤流亡を促進させた。その対策として堆肥の施用があるが、畜

産家からの厩肥の投入に依存するところも大きい。しかし、当研究会は平地林からの落葉の効用を評価し、利用につとめている。市民に働きかけて落葉はきのイベントをおこなうなどして、落葉と家畜糞による堆肥を作つて、2年に1度、10a2tを目安に施用している。落葉は堆肥化後の分解がゆるやかで、土壤の物理性、保肥性、排水性をよくし、風触防止効果が大きく、稻藁や家畜糞の少ない当地で、地域資源や、農閑期の労力を利用した、経済面で有利な堆肥と認識されている。

★…なぜ研究会組織なのか

さて、地域の営農展開を支える組織として、なぜ、農事研究会なのか。当地は大都市近郊にあるところから、実に多様な作目の生産条件がある。その中で何をえらぶか。中富自体が東部、中部、西部に分かれ、更に10戸程度のまとまりで班を構成しているが、作目の選定には地域的な好みもあるし、個人的な好みもある。中富出荷組合の名前で出荷しても、品目によって出荷形態は異なり、全体に個別性がつよく、それぞれに特定の市場との結びつきがある。農協との関係も品目によって異なっている。このような生産・出荷事情であったので、たとえば農協の部会としてまとまるということでもなかった。しかし作目は違った人同士であっても中富小学校の同窓でもあり、情報の交換は相互に益となり、異なる作目、異なる出荷組織を横断的に包む研究会組織がうまれたのである。

★…土地転用問題

1960年代に中富全体をそっくり買収して宅地開発しようという動きがあった。当時年雇に依存した営農の転換期で、土地の管理が困難で開発賛成の人もあったが、農業をつづける意志をもつ農家の反対の動きも強かった。企業はそっくり買収できないなら開発しないというので開発は阻止された。その後、線引(1974年)がおこなわれ、農業振興地域として農地(畠地)は保全されている。後継者以

外の相続権者の農地分割請求による農地の保全困難もおこっていない。しかし、平地林、屋敷地(宅地)については、相続税の納税猶予の制度もなく、相続税納入のために売却され、資材置場などになって平地林が虫食い状態になることを防ぐ手段はない。屋敷地の相当部分の畠地転換、養子制度の利用などの消極的な防護手段しかない。事実、平地林の虫食いは部分的に進行している。

★…処見

以上のように、当研究会は、水不足、流亡しやすい土壤という生産条件をよくみつけ、都市近郊の利点を生かした営農のために、多くの専業農業者が情報を交換し、共通の研究課題にとり組む場である。時代により作目が変わっても、平地林と畠、屋敷地の組合せによる物質循環が営農の支えとなることを改めて認識し、都市近郊農業を発展させる役割をはたしてきた。このような営農の組織的努力こそが、転用圧に耐えて、平地林や畠をよく保全し、歴史的景観を維持する力となっている。

埼玉県推薦委員会の調査書の概要

I. 集団が属する地域の環境

1. 地域の自然的環境

(1) 武蔵野の面影を残す所沢市

所沢市は埼玉県南西部の主要都市で、武蔵野台地のほぼ中央部、都心から約30km圏内に位置しており、東西15km、南北9km、周囲53km、総面積71.84km²に及ぶ市域は西から東に向かって丘陵、台地、低地と徐々に傾斜していく地形となっている。地質はほぼ全域が火山灰土である黒ボク土（関東ローム層）で覆われ、ケヤキやクヌギ等の平地林（雑木林）が点在し、武蔵野の面影を残す地域である。

同市には農業に利用可能な河川および農業用水路が殆どなく、さらに地下水位が低いため水利条件に恵まれず、灌水は多くの農家が天水に頼ってきた。しかし、近年は夏期に高温干ばつに見舞われ生産が不安定になることが多く、市内では灌水施設（深井戸・深度約100m）の整備が進み生産安定に向け活用されている。

気象条件は秩父山系と関東平野の接点に近いため、夏期は高温多雨、冬期は低温少雨の内陸性の気候であり、冬～春期には北西の強い季節風が吹き軽い土壤が舞い上がる「土壤風蝕」に見舞われる。しかし、年間を通じて見ると比較的温暖であり農業生産活動に適した地域と言える。

(2) 歴史的遺産「三富新田」を構成する中富地域

当研究会が活動する中富地域は所沢市の北東部に位置しており、1694年（元禄7年）、時の川越藩主「柳沢吉保」の手により、大規模な畠作新田開拓として拓かれた「三富新田」を上富（現三芳町）、下富（現所沢市）

と共に構成している。「三富新田」には地域内に幅6間（約11m）の道（6間道）が整備され、その両側を間口40間（約72m）、奥行き375間（約700m）の短冊状に区画した、いわゆる「地割り」が現在でも残っている。この地割りは「三富開拓地割遺跡」として、県文化財保護条例の「旧跡」に指定されている。1戸当たりの配分面積は約5haで、区画された敷地には道から順に屋敷地、耕地、平地林が配置されている。開拓地に平地林を設置する例は全国的には少ないが、設置には4つの理由があった。第1に防風林として冬季の強烈な季節風から畠地の風蝕を防ぐ役割、第2に薪の供給源としての役割、第3に堆肥原料となる落ち葉の供給源としての役割、第4に降水を保水し、土壤水分を維持する役割を持っていた。火山灰地帯である三富地域は土壤が瘦せていて条件が悪く、当時の検地資料でも開拓地のほとんどが、土地の生産力区分において最も下位に位置付けられる「下畠・下下畠」と記録されている。このため、堆肥投入による土壤改良は必要不可欠で、平地林から供給される落ち葉は堆肥原料として貴重な天然有機質資源であり、加えて、周囲に有機質を大量に確保する場所がなかったことも平地林設置の要因となった。冬季に集められ熟成された落ち葉堆肥は、ほ場へ投入され生産基盤である土壤の改良に大きな役割を果たしてきた。

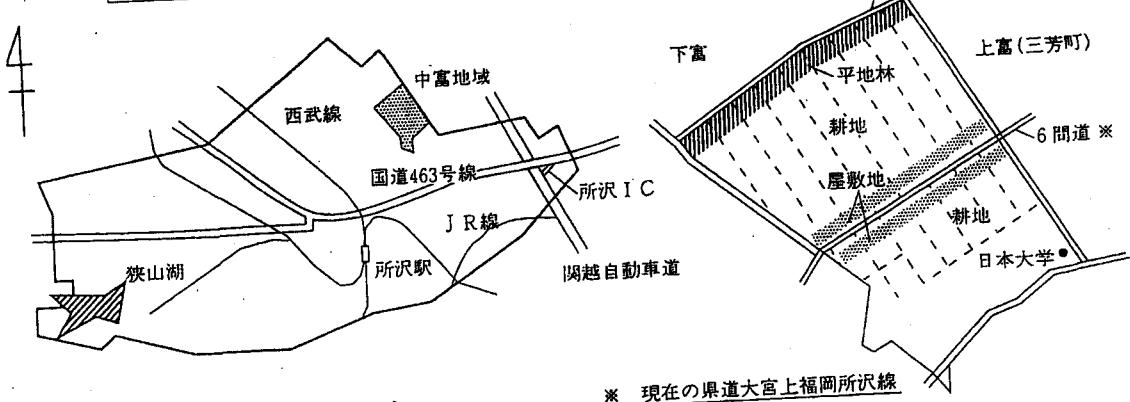
「地割り内で生み出される有機質（落ち葉）は同じ地割りの畠に投入されて生産活動に活用される」この営みは、以来300年に渡って地域農業の姿として受け継がれており、「三富農業300年継続の影の主役」と言い換えることもできる。近年、「資源循環型農

業」と呼ばれるこの農法は、時代が求める持続型農業や循環型社会を目指すうえで、私達に大きな示唆を与えていく。

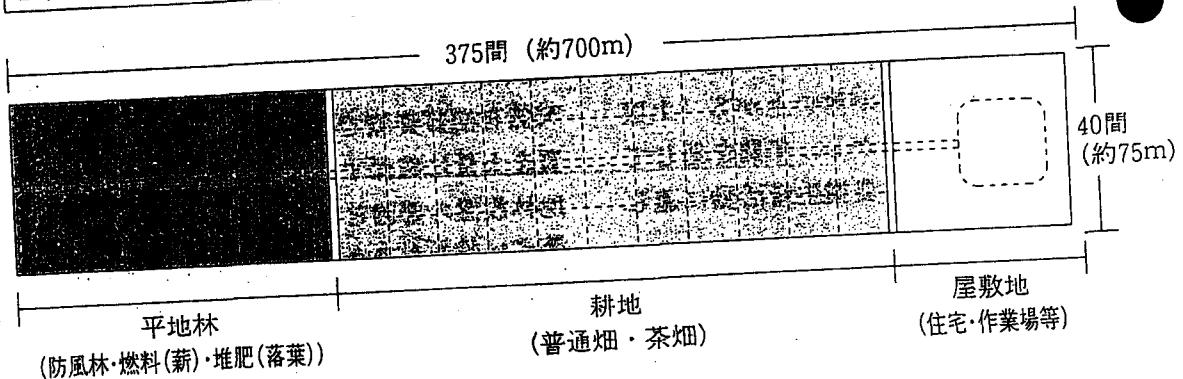
年平均気温	14.2°C	年日照時間	1,998時間	年降水量	1,168mm	年降水日数	166日
晩霜	4月4日	初霜	11月14日	根雪期間	なし	観測地点	熊谷
土 壤 条 件	入間郡を代表する火山灰土壤が全域に分布する洪積地帯である。土質は主として壤質で、夏期は干ばつ、冬期は風蝕の被害を受けやすい。	水 利 条 件	農業用として利用できる河川はない。灌水は天水および井戸水に頼っているが地下水位も低く、水利条件には恵まれていない。				

略図

所沢市略図



三富新田の代表的な地割り



2. 地域の社会的、経済的環境

(1) 所沢市の概況

所沢市は豊かな自然環境と都市近郊の利便性により、住宅都市として発展している。鉄道では西武線が東部と西部を走り、JR武蔵野線が南部を走っている。道路は国道463号線が東西を、県道が市内中心部から放射状に伸びており、東部には関越自動車道の所沢インターチェンジがあり都内と結ばれている。都内への通勤・通学に便利なため宅地化が進行し、1996年には人口32万人を越え県内第5位となっている。また、都心や市内での就業機会に恵まれているため第2次(30.1%)・3次産業(66.6%)の就業割合が高く、都市型就業形態となっている。

土地利用の状況は、1995年現在、総面積約7,200haのうち、耕地22.8%、宅地30.7%、林野12.0%、その他34.5%となっている。市中央部が市街化区域で、その周辺部に農業振興地域が広がっており、市街化区域が53%、農業振興地域が47%である。

耕地面積は1955年は3,540haであったが、宅地化の進行などで1975年には2,320haに減少し、1995年現在、1,640haとなり40年間でほぼ半減している。農地価格が高くしかも転用需要の多い畑作地帯であるため、市街化農地を持つ農家の中には転用し、借家や倉庫業を兼業するものも多い。

(2) 中富地域の概況

① 社会・経済的環境

当地域は市の北東部に位置し、中心を県道(大宮・上福岡・所沢線)が南北に通り、市勢の拡大に伴い交通量も増加の一途をたどっている。

地形は概ね平坦で、既存集落と農地、平地林が整然と存在している。宅地・畑・平地林が短冊型に地割りされた江戸時代の「三富新田」の遺産がそのまま受け継がれており、集

団化された優良農地が169haである。この面積は市農地の10%を占めている。また、農業後継者も多く、当地域は将来にわたり市内最大の農業地帯であることが期待されている。しかし、1989年地域内に日本大学が開校する等、徐々に都市化が進展し、かつての農村風景は変わりつつある。

交通面では市街地から約3km離れているが、自動車の普及に伴う道路網整備等により、農外従事者の増加、倉庫業等他産業の参入が進んでいる。

② 農業の動向

この様な社会経済環境の中で農地の減少が進み、市全体で毎年平均60haが住宅建設や物流倉庫等に転用・開発されている。さらに、相続発生時の相続税負担から、三富開拓の特徴的景観である平地林の減少は著しく、平地林の落ち葉利用による資源循環型農業は変貌を余儀なくされつつある。

当地域は露地野菜農家が多いが、高地価高賃金という経済条件に対応して、収益性の高い野菜作りを中心とした集約的土地利用が行われている。農家戸数は134戸あり、そのうち専業農家が38.1%、第1種兼業農家が23.1%で、県全体(12.4%、16.4%)と比較して農業依存度の高い地域となっている。さらに、農業就業人口は282人おり、そのうち39歳以下の割合が17.7%で、県全体の9.4%と比べて若い農業者が非常に多い地域である。また、1戸当たりの平均耕地面積は1.3haであり、市内平均の0.8haに比べ大きくなっている。

主要農作物はだいこん・ほうれんそう・さといも・かぶ・にんじんで、JA共販体制のもと京浜市場を中心に出荷販売されている。

II. 集団化の契機、発展の経過と活動内容

1. 契 機

(1) 情報個別完結型の露地野菜产地

中富地域は古くから露地野菜的一大産地として有名で、1960年代には「入間ごぼう」「川越いも（さつまいも）」を中心に栽培されており、入間野菜を支える野菜产地としての地位を確立していた。当時、地域の約250戸の農家は、3ha以上の経営耕地を持ち2～3人の常雇（住み込み）を利用する数戸の大規模な農家と、自家労力のみで経営する家族経営農家があった。生産物はいずれの農家も夏期・冬期は東京市場、春期・秋期は地元市場へと個選出荷していた。大規模農家は出荷用にトラックを所有していたが、全体の9割以上を占める家族経営農家はトラックをチャーターして共同で出荷していた。家族経営農家は地区毎に3つの大きな出荷組織（中富東部、中部、西部）を結成、各組織はさらに20～30戸毎の小グループに細分化し、この小グループ単位で共同出荷が行われていた。

大規模農家は雇用により時間的なゆとりがあり、視察や出荷を通じて他産地の情報を入手することが可能で、技術的にも地域のトップレベルにあった。しかし、大規模農家と家族経営農家との交流・情報交換は殆どなく、地域の大部分を占める家族経営農家が外部から情報を入手することは困難であった。さらに、共同出荷している農家の間でも、出荷について共同歩調はとれていたものの互いに競い合う関係にあったため、入手した情報や考案・改善した技術は表に出さない、他人に知られないように隠す傾向があった。情報は「個別完結型」であった。

また、広い経営耕地を限られた労働力で耕作し、ほ場の回転数が収入に直結していたこの地域では、農繁期には深夜まで出荷作業に追われることが多かった。当時の経営には

「ゆとり」と呼べるようなものではなく、このような状況下では農業経営や地域の将来展望を話し合う余裕もなかった。

(2) 都市化の波と将来への不安

この頃から、都心に近い所沢市では、高度経済成長に伴い大規模な宅地開発や工場・公共施設・道路等の建設ラッシュが始まった。また、都心への通勤環境の整備等により、他産業への雇用機会が増大し、農業者の減少・兼業化が進んだ。中富地域にもこの都市化の波は押し寄せ、大手宅地開発会社が大規模な住宅団地構想を打ち出した。「13万都市を作り第2の池袋とする」としたこの構想は、中富全体を宅地として開発しようとするものであった。賃金の上昇等、年間を通して雇用が困難になりつつあった大規模経営の一部や経営規模の小さい少数の農家はこの開発に賛同し、地域農業さらには歴史的な遺産とも言える「三富新田」自体が存亡の危機にさらされた。この開発構想に対して多くの農家は、

「300年も続いてきた地域農業、開拓地、平地林を守る」ために反対同盟を結成して開発に抵抗した。反対運動は5年近く続き、虫食い状の開発を望まない開発会社は、構~~レ~~断念し中富地域から撤退した。なお、この数年後に設立される研究会の参加者の多くは、この時の開発反対者である。

大規模な開発は阻止されたものの、地域の農業者にとって都市化の波は将来への大きな不安材料となった。当時、地域には後継者が多く、後継者不足が現実問題となっていたが、都市化が一層進むであろう次の世代を考えた場合、兼業化の進行や青年の他産業への流出等は明らかで、後継者が育ち確実に農業を受け継ぐ保障はなかった。

(3) 情報交換や将来展望を話す機会を求めて
その様な中、各出荷組織の役員を務めていた40歳前後の経営者5名は、集まる度に「問題点を話し合う機会の少なさ」や「共有される情報の少さ」「農家の視野の狭さ」を嘆いていた。その頃は、有用な情報の「噂」を聞きつけると、お茶飲み話をする振りをして盗み見するのが一般的であった。「問題・疑問を話し合う機会がなく、互いに発展しようとする意識も低いままでは、今後の地域全体の農業の発展は望めず、都市化の波に飲まれてしまう。」と考えた彼らは、市役所や農業改良普及所等へ相談し解決策を検討した。その結果、地域全体を維持発展させていくには「農事研究会」を結成して「疑問点や問題点等は何でも相談し、有用な情報は地域で共有する」のが最適であるとして、1970年、5名が発起人となって研究会設立を地元の農家に呼びかけた。呼びかけ当初は会の目的が十分理解されず賛同者は少なかったが、情報の少なさや都市化の影響（宅地開発計画）を目の当たりにして、心の奥底では話し合いの機会を求めていた地域の農家の参加は徐々に増えていった。

その年の7月、中富地域の農家74名により農事研究会が設立され、基本方針は「栽培技術の相互交換」「農業経営や地域の将来展望を話し合い、後継者育成やゆとりある農業経営を確立する」とした。準備段階では中富地区の農業者で組織するため「中富農事研究会」とされたが、集落にこだわらず将来は周辺地域全体の農業発展に貢献する組織となるよう「富岡農事研究会」と命名された。

2. 発展の経過

(1) 活動初期

＜技術改善による個別経営の安定＞

1970年の設立以降「個別経営の安定がなくては地域の発展は望めない」として、まず最初に情報交換の席を設け、会員各自が抱いて

いる経営上の問題や疑問、改善を要する事柄を隠さずに話し合った。その場で解決した品種や技術的な問題・疑問も多く、それまでは情報が「個別完結」で、共有化の認識が欠けていたことを痛感した。また、会員から挙げられた事項は地域共通の問題であることが多く、対応が急務と思われるものについては、作目毎に整理し、優先順位をつけ課題化し、研究会独自の栽培改善展示ほを設置し問題の解決を図った。

設立当時の1970年代前半は、根菜類における土壌病害虫被害の多発により生産が不安定であり、土壌消毒薬剤の効果を確認する展示ほを多数設置し、検討結果は地域へ広く伝えられた。この結果、ごぼうのセンチュウ被害、きつまいもに対するコガネムシ類の被害等が激減し、地域の主力作目の生産安定、所得向上が図られた。

1977年には、数年前から導入の始まった短根にんじんの栽培は、栽植密度が粗く低収で、さらに規格の大きな物しか穫れなかつたため、地域全体の問題となっていたが、密植と減化学肥料を組み合わせた栽培改善に取り組み、品質の飛躍的向上と収量の約50%増を実現、地域全体にその栽培方法を波及させた。この栽培方法は以後、他集団へも波及して現在でも周辺地域における基本技術となっている。

現在でも研究会独自の栽培改善展示ほは基本活動の一部として毎年設置され、これまでの新技術が地域に導入されており、センチュウ対抗植物の導入やさといも子頭の有効利用等が挙げられ、地域農業の基盤と言える個々の経営安定に大きく寄与している。

また、1975年に地域に先駆けて導入した共進会は単なる順位決定に留めることなく、耕種概要（輪作体系・品種・は種時期・使用資材・管理方法等）の公開を義務付け、栽培技術の共有化に努めた。市内他地域の出荷組合はこの影響を受けて同様の活動を始め、全市をあげての共進会開催の契機となった。この

所沢市野菜共進会は、都市近郊における露地野菜産地形成に大きく寄与している。

(2) 活動中期

<ゆとりある農業の確立を目指して>

設立当初は各野菜の技術的問題点を解決することにより、個別経営の安定が図られた。その後は地域農業発展の源泉である会員の生活面にも目を向け、「ゆとりある農業の確立、他産業と比較しても見劣りしない環境づくり」にも取り組み始めた。

時間的なゆとりの創造を目的に、1973年には地域に先駆けて乗用トラクターやトレンチャ・土壤灌注機等による省力化の検討にも取り組み、地域での先端機械導入の基盤を作った。当時、機械や施設の先駆的な導入・検討は、個別経営単位では取り組みにくい状況にあったため、研究会単位で外部からの情報や会員の希望等をとりまとめ、有用な先進機械類の検討を実施した。検討はこの後も積極的に行い、シーダー（シーダーテープ作成機）やかぶの結束機や洗浄機、マニュアスプレッダー等の導入が実績として挙げられる。

心身のゆとり創造活動としては1974年以降、それまでは見過ごされていた会員の健康診断を集団で定期的に実施し、経営者の健康問題について側面からバックアップした。この事業は20年近く経過した現在でも継続的に実施している。

1985年には農休日を設定して地域ぐるみでゆとり創造に取り組み、休み当日に掲げる「農休日旗」も会員のアイディアにより図案を象ったものを作成した。休みを徹底させるための罰則は設けなかったが、足並みが揃い、周辺の農家からは「農休日には畑に行っても誰にも会えないからつまらん」と言われるほど徹底して実施された。この取り組みは数年に渡って続けられたが、現在では各戸が自分の経営状況に合わせて計画的に休日を設定することとしている。

研究会では農業経営における婦人の位置づけを重視し、1972年、積極的な活動の様子を見ていた会員婦人たちから「婦人同士の交流によるゆとりの創造、学習の機会が欲しい」との要望があり、「富岡農事研究会生活部会」を設立した。当時は農業女性の貧血問題がクローズアップされており、生活部会でも集団健康診断を実施した。その結果、「農業者への健康増進」に焦点を当てた貧血対策のための学習会・料理講習会、対策に有効な自給野菜の栽培計画や種子共同購入等に取り組んだ。また、生産環境改善の一貫として農薬や農業機械の安全使用講習会、防除衣開発等の必要性を提言し、研究会との共同学習会を開催した。農薬使用基準の徹底や防除マスク着用の普及には、生活部会の活動に負うところが大きい。

その後、生活部会はより視野を広げ、地域農産物を活かした食生活改善、快適作業環境の検討（作業場改善、水洗い作業用エプロン作成等）等、様々な活動を展開している。また、後継者が結婚すると、会合等においては若妻に席を譲るのが恒例とされ、世代交代も進み、若者が活躍できる環境が醸成されている。

(3) 近年の活動

<足腰の強い生産基盤づくり>

設立後20年が経過し、「個別経営の確立」「ゆとりの創造」への成果が上がったことで、近年は地域農業の基盤再整備に目を向けた活動が中心となっている。

当地域には農業用に利用可能な河川や用水路がない。ほ場への灌水は一部の農家が所有する既存の井戸（深度30m前後）もしくは天水に頼る他に手段がないため、水利条件には恵まれていない。その様な地域を1986年、記録的な干ばつが襲った。既存の井戸や水道の利用では「焼け石に水」という状況であった。それ以来、研究会では露地野菜産地の

発展には灌水施設の整備が不可欠であるとしたが、1戸当たり1haを越える経営耕地への設備投資は多額なため、いざ導入の話となると消極的になる会員が多くいた。そこで、研究会では施設導入の必要性の他、制度資金や補助事業の有効な活用方法、機種の選定等を行い、地域の実状に最も適した導入方法を検討した。その結果、1989年に補助事業を活用し、深度100m規模の灌水施設を2基（受益5戸）整備し、地域内に夏期の干ばつ被害を受けない露地野菜経営モデルを確立した。この事業導入を皮切りに地域では施設整備希望者が増加し、現在では13基（受益38戸）が整備され、面積にして約55ha（会員の経営耕地面積の約40%）が灌水可能となり、地域の主作付け作目であるさといもを中心収量・品質がより安定した。研究会は干ばつ被害を受けない足腰の強い露地野菜産地形成に貢献し、今後は施設未整備ほ場への導入推進および節水対策を考慮した灌水技術の確立に取り組む方針である。

経営耕地の先端部に存在する平地林は中富農業を考える上で忘れてはならない存在であり、開拓以来、約300年に渡る農業の継続的発展を支えてきた基盤ともいえる。しかし、近年、労力不足や市販堆肥の流通、家畜糞への代替等により落ち葉利用農家は減少傾向にある。そこで、研究会では落ち葉堆肥の価値を見直し、それを生み出す平地林の再評価を行おうとする活動を展開している。所有する平地林の落ち葉掃きはもちろん、労力不足のため作業できない会員には研究会が協力して作業を実施し、さらに、落ち葉を利用できる環境を維持するために春の下草刈り・ゴミ拾い等も共同で行っている。

一方、農地に隣接した一般住宅の増加は、冬期の土壤風蝕を中心に市民・農家間の新たな軋轔を生みつつある。開拓当初から風蝕防止に植えられた畦畔茶は、機械作業の障害になることから抜根されることが多くなつた。

この結果、火山灰土壌の当地域では耕地土壌の風蝕害が深刻になり、農業者は長年掛けて作った耕土を失い、近隣住民からは苦情を受けることとなつた。

研究会では、古くなった寒冷紗を再利用した風蝕防止柵を考案し圃場に設置している。また、1990年からは、冬期休閑地（約20ha）を対象として小麦や青刈り作物による風蝕防止対策を推進してきた。現在、小麦種子の共同購入（200kg／年間）や地域外の主穀作農家への作業委託に取り組んでおり、約7ha（35%）で対策が実施されている。

3. 現在の活動の内容

(1) 資源循環型農業の推進

① 平地林の危機

火山灰が堆積してできた関東ローム層は、土地が瘦せていて生産性が低い。江戸時代の開拓当初から土つくりのため、ナラを中心とした平地林を育成し、その落ち葉を主体とした堆肥を投入してきた。以来、当地域では落ち葉堆肥を利用した「資源循環型農業」が伝統的に受け継がれてきた。

そんな営々と受け継がれてきた「資源循環型農業」も、戦後の1950年代になって危機が訪れた。化学肥料の普及である。

冬に1週間もかけて「ヤマを掃く」必要もなく、肥料成分も保障されている化学肥料は、発売当初、高価であったため使用される量も少なかった。しかし、安価に出回るようになると農家は大量に購入し、化学肥料偏重・多肥傾向となつた。このことは、利用される平地林面積の減少に繋がつた。人の手が入らなくなつた平地林は2～3年で荒廃が始まるが、荒廃した平地林は相続発生時等に開発・売却の矢面に立たされ、姿を消していった。

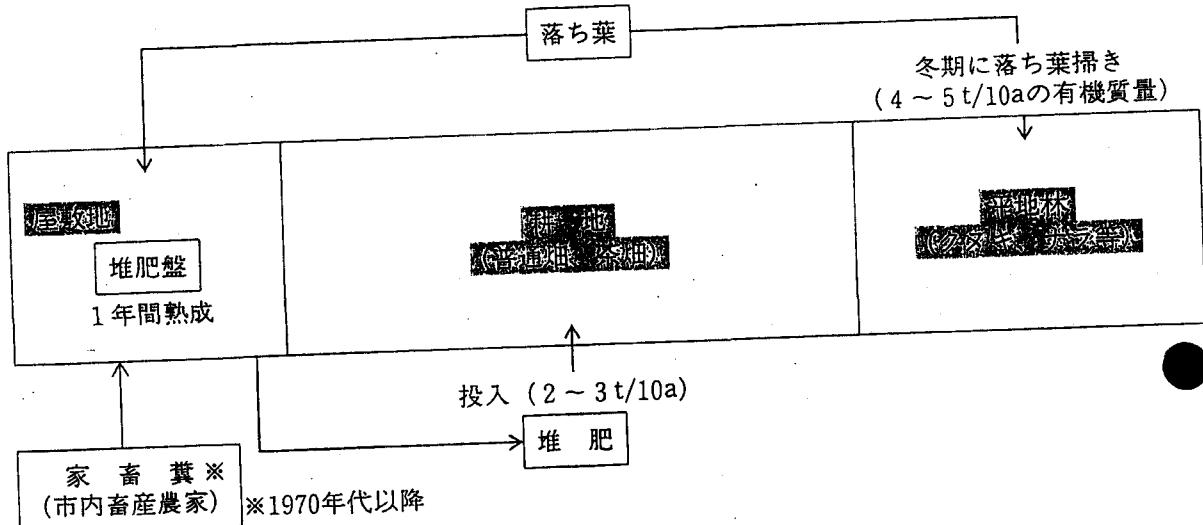
化学肥料偏重・多肥傾向が強まつた土壌は、時間の経過と共に団粒構造が崩されて通気性・保水性が低下、夏期の干ばつ害や冬期の季節風による「土壤風蝕」が一層深刻となつた。

だ。さらに、収益を上げるために、生育期間の短い「だいこん・かぶ・ほうれんそう」等の連作が重なり、連作障害や養分の過剰・欠乏障害等が発生し、経営が不安定となった。

② 資源循環型農業推進から平地林の維持へ
干ばつ害や風蝕害の拡大・連作障害等、化学肥料に偏って堆肥投入量が減少した弊害を目の当たりにした会員は、堆肥やその原料としての落ち葉の重要性を十分認識していた。しかし、研究会も設立当初は個別経営における技術的な問題解決が優先され、平地林にまでは手が回らなかった。

設立後4年が経過した1974年、生産基盤である「土つくり」に目を向けた取り組みを開始した。落ち葉確保量の減少に対応するため、

地域に先駆けて入間市の畜産農家と連携し、未利用有機質資源とも言える家畜糞（鶏糞）の共同購入に取り組み、落ち葉と混せて堆肥化した。大型トラックやダンプが少なかった当時、個人で大量購入するには運搬面で問題があったため、研究会では希望数量の取りまとめの他、会員が所有する大型のトラックを借り上げて共同で運搬した。現在は会員各自が市内各地区の資産農家と連携して購入しており、「落ち葉堆肥」から「落ち葉+地域外の家畜糞」とスタイルこそ変化したものの、落ち葉を基本とした堆肥づくりは昔と変わらず、「資源循環型農業」が継続されている。なお、現在は会員の約8割に堆肥を製造する「堆肥盤」が整備されている。



「資源循環型農業」における有機質の流れ

1974年、研究会では相続税研修会を開催した。その後開かれた役員会において「この前の話だと、荒れているヤマはいつなくなるか分からない。農研で何とかできないか？」との意見が出され、研究会では労力が不足している会員の希望に応じて、平地林の下草刈

り・ゴミ拾い・落ち葉掃きを共同で行うことを合意した。この活動は20年以上経過した現在でも継続されており、資源循環型農業の基本要素である「平地林の環境維持・管理」に繋がっている。

現在では「地域全体における平地林の維

持」にまで視野を広げ、市や自治会、PTA等に働きかけてイベントを開催し、周辺住民を巻き込んでの地域環境美化に取り組んでいる。昨年「三富新田300周年」として「落ち葉掃きイベント」を実施し、多数の市民の参加があり、平地林に対する関心の高さを実感できた。今年度も同様な行事を、より大規模に実施するため、イベント内容の充実を検討している。

(2) 地域ぐるみの後継者育成

当地域は近隣での就業機会に恵まれ、後継者は容易に他産業に就業可能な環境に置かれている。

そこで、研究会では農家全体の問題である後継者育成について、「共同歩調をとる」話し合いを行ってきた。子供が就農を決める要因は何か、研究会なりに検討した結果、「3K（きつい・きたない・きけん）」は必ずしも大きな要因ではなく、むしろ「両親がサラリーマンと同様な生活スタイルを持つ（休日がある、夜なべ・早朝仕事をしない）」「就農直後から経営に参画できる（いつまでも親の使用人にしない）」「近所の友達が就農する（就農後も仲間がいる）」等が重要であることがわかった。この結果に基づき、研究会として具体的に取り組める活動は何か、検討が重ねられ試行錯誤が繰り返された。

① 就農直後から経営に参画

露地野菜経営では、10~20枚に及ぶほ場の作付け計画が年間の出荷計画や労働配分に直結する。そこで、親は意識的に計画作成を後継者に任せた。自分の設計が1年間の経営方向を決定するため、後継者のやる気が喚起され、経営移譲の準備段階として役立っている。なお、作成に際しては、近隣の若手会員が助言することにしている。

農作業では、要となる作業を分担させた。例えば、ほうれうそうの収穫調整における

「じゃみ（下葉）取り」等の前作業は親が行い、最終的な荷姿・市場評価に結びつく「まるき（結束）」を後継者に担当させた。また、ほ場では耕耘・播種等、基幹的な作業を任せた。これらの作業はその後の作業スケジュールを左右するため、期日までに仕上げなければならない責任感と、外からも目立つ作業を担当することで「あそこでトラクターに乗っているのは誰々の息子だ」と、周辺農家からも注目されるよう配慮した。

各行事には、親に代わり後継者が参加するよう促し、近隣の若手会員が誘ったり、迎えにいくようにした。研究会活動に参加していく中で「我が家の代表」として発言する事に慣れさせた。設立当時、会員は40歳代を中心であったが、現在でも平均年齢は46歳、39歳以下の割合は29.8%で、県平均（9.4%）、市平均（14.1%）と比較して非常に若い組織である。地域ぐるみでの後継者育成の成果が、この数字に表れている。

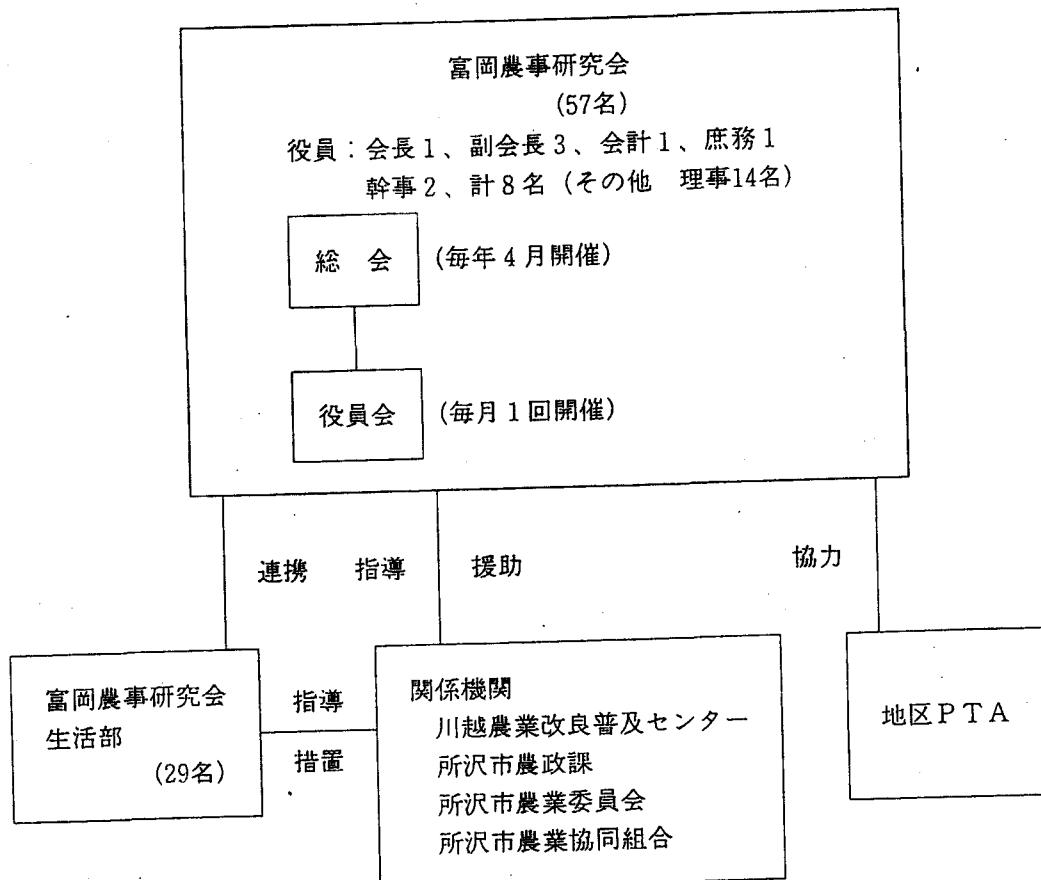
② 地域で暮らす楽しさを伝える

「ゆとり」が後継者育成に重要と考えている研究会では、懇親会や研修会等の行事を極力夫婦同伴で実施し、母親が化粧して外出する姿は子供にとって誇りとなった。また、仕事時間を設定し、夜なべ作業は極力避けている。「ゆとりある農業」が会員の意識に徹底されるよう、皆が集まった席上で「今年はほうれんそうを何a作った」「今日かぶを何ケース出荷した」等の自慢話は禁句としている。

平地林や整然と区画された畑等の地域景観や集落行事は「三富文化」とも言うべき伝統遺産である。会員は冬期の落ち葉掃きを家族総出で行い、子供に平地林と畑のつながりを教えている。また、中富民俗資料館の民俗保存活動や来館者への語り部活動へも参画し、我が子の通う小学校の社会科教育にも反映させている。

III. 組織と運営

1. 組織図



2. 組織の特徴

(1) 構成員の資格、加入脱退の条件・方法

構成員の資格・加入脱退について、特別な規定は設けていない。しかし、「中富地域における農業経営者であること」「会の基本方針に賛同して共に活動できること」が最低限の合意事項となっている。また、後継者の就農や経営移譲等があった場合、後継者を会員として積極的に研究会活動に参加させ、若い芽を育てることが慣例となっている。

(2) 役員の選出・任期、業務分担

役員は、会長1名、副会長3名、会計1名、

庶務1名、監事2名の8名である。毎月1回開かれる役員会には、中富地区を細分する自治会単位に1名ずつ置かれた14名の理事（班長）も参加するため、実質的な役員数は22名と言える。役員の任期は2年間、選出は会員の互選による。会の結成以来、会長等の役職は地域の実状を的確に把握できる中堅クラス（40～50歳代）の会員が順番に務めてきた。現在の役員も40歳代と中核メンバーが中心である。研究会設立時に就農した青年が、設立後30年近く経過した今では研究会の中核として、地域の農業を牽引していく農業者に成長している。

(3) 計画立案、意志決定のプロセス・方法

研究会の基本的な活動方向は全員参加による総会（毎年4月開催）において決定され、向こう1年間の事業計画や予算、役員改選（2年毎）等が討議・議決される。また、当面の具体的活動については、毎月開催する役員会で検討される。役員会は会長以下、監事までの8名に14名の理事を加えた22名で運営される。役員会に会員の約40%が参加することで情報伝達の迅速化および地域問題の的確な把握が可能で、会員全員に開かれた組織運営を行う上で効果的に機能している。

事業内容の検討は、役員会等の席において、まず第一に個々の経営の中での問題や疑問、改善が必要と思われる事項等を会員各自が出し合うことからスタートする。また、役員は各自で隨時収集した市場情勢等をその場で報告し、出された意見・情報は出席者全員で検討する。この時点で問題・疑問が解決する場合も多く、適切で迅速な対応が可能となっている。

役員の検討により改善を要すると思われる事項は作目ごとに整理され、早期解決が必要な課題から優先的に取り組む。特に、研究会独自の展示は（品種選定や栽培技術改善等）は設立当初から積極的に設置し、数々の新技術を生み出し地域農業の発展に寄与している。

(4) 男女・世代別の役割等

研究会は基本的に中富地域の経営主である男性による組織である。ただし、会員が婦人の場合でも1会員として他と同様の発言権を持ち、日常の活動に参画している。

会員の妻で組織する「富岡農事研究会生活部会（会員29名）」は研究会の下部組織に位置づけられるが、基本的には独立した活動を行っている。しかし「農業経営発展には婦人の役割、意見・知識等も重要である」という研究会の方針から、総会や共進会入賞者の事例発表会には生活部会役員も出席し、幅広い視

点からの情報交換が行えるよう配慮している。

後継者の就農や経営移譲等があった場合、会員資格は若い者に譲り後継者が表に出やすい環境を作ることが慣例とされ、運営面でも若手の積極的な役員登用が活力ある組織活動の一因となっている。

(5) 出資・費用負担等

研究会で共有する土地や施設・機械類はないため、出資金は集めていない。また、年間の活動資金は会員からの年会費を中心に、共進会出品物の売上代金等を利用している。

3. 集団と土地

組織保有の土地はないため、各種栽培改善展示は会員が提供するほ場を利用し設置している。

4. 集団の労務管理

各種事業における出役は毎月の役員会（役員会は会長以下、理事を含めた総勢22名で運営）により決定され、共進会や展示は設置に係る作業・現地検討会等は原則として会員全員の参加としている。

また、規定ではないが、会員に労力不足や怪我・病気等が発生した場合、地区の理事を中心に周辺会員が交代で作業補完を行っている。作業補完は平地林の下草刈りや落ち葉掃き等でも行われ、平地林の維持管理に役立っている。

5. 収益の配分方法

営利目的の集団ではないため、会員への配当が生じるような事業は行っていない。唯一、毎年11月上旬に開催される「秋冬野菜共進会」で出品された野菜（さといも、かぶ等）は地区PTAと連携して即売され、売り上げの50%は組織の活動資金として会計へ繰り入れ、残額はPTAへ寄付している。なお、役員への報酬もない。

6. 集団と地域や集落などとのかかわり

研究会設立以来、「地域の問題解決や技術向上による個別経営体の確立」「省力化による時間的ゆとりの創造、健康増進対策による心身のゆとり創造」「天候に左右されず足腰の強い生産基盤つくり、平地林の生産基盤としての再認識」と活動内容も進化してきた。会員の日常の疑問・問題・意見から生み出された新技術や取り組みは、会員の経営安定に大いに寄与しただけでなく、「今日の姿で产地があるのは、中富の農研があったから」と言われるほど周辺地域や集落へ大きな影響を及ぼした。

研究会が活動を展開する中富地区は、周辺

地域に比べ後継者の多い地域である。親子間の早期会員交代で経営の全面に押し出し、作業面でも少しずつ主役を任せて責任感・達成感を持たせるという、会員の地道な取り組みが実を結んだ結果である。後継者の多い研究会は、将来の地域農業を担う中心組織として今後も期待されている。

近年では地域の農業基盤の一部であり、文化遺産でもある平地林の維持管理を進める活動を展開し、1996年には都市住民を巻き込んだ落ち葉掃きイベントに参加し、会場提供を行った。この様な地域環境を視野に入れた取り組みは、周辺地域や関係者から高い評価を受けている。

IV. 主要作物についての特色ある技術

1. さといも

(1) 優良系統の選抜

当地域のさといも生産は1980年を境に急激に増大し、現在では年間販売額が所沢市全体の約55%を占める主要野菜の一つとなっている。さといもは芋の形状が品質評価に直に影響するが、市場では一般に全体が均一に丸みを帯びた「俵型」が好まれている。しかし、中富地区で作付けされていた主力品種は紡錘型を呈する特徴があり、市場ニーズへの対応に問題があった。そこで、研究会では1980年以降、会員毎に形状の良い有望系統の選抜を継続してきた。さらに、各会員が選抜した有望系統を集めた独自の生育比較展示ほを設置し、形状・収量の両面において地域に最も適した系統を確認し会員に配布した。その結果、現在では俵型を中心に形状が安定し、出荷先の中心である京浜市場において最も高値で取り引きされる等、入間さといもの代表となっている。

(2) 栽培改善展示ほ利用による技術向上

会員から挙げられた技術的な問題や改善を要する点は作目別に整理され、必要に応じて研究会独自の栽培改善展示ほを設置し検討することで迅速な対応を行っている。研究会設立以来、各種の展示ほを設け検討してきたが、近年では地域の主力品目であり、会員全員が作付けしているさといもを取り上げることが多い。1988年からは毎年8月下旬に中間掘取り調査を実施して生育状況の的確な把握に努めている他、下記の展示ほを設置して生産安定・品質向上を図っている。

- ・芽無し症対策の検討
- ・種いもに子頭いも利用の検討
- ・追肥時期、土寄せ量の検討
- ・適切な灌水時期、灌水量の検討
- ・子頭いもを利用した場合の芽かき処理の効果検討
- ・有望系統の生育比較
- ・無灌水ほ場での高畦マルチ栽培の効果検討

展示ほの設置や現地検討会には会員全員が

参加し、有用な技術や情報を共有化することは会員のみでなく地域全体の高位平準化をもたらした。さらに、各技術は周辺集団へも波及し産地拡大にもつながっている。

2. かぶ

(1) 地域に先駆けた機械化

現在、かぶはさといもと並び地域を代表する作目の1つであるが、研究会設立前からも作付けが盛んであった。現在のかぶ栽培では播種時に一定量の種子を一定間隔でテープに被覆したシーダーテープが市販され、これを購入するのが一般的であるが、研究会ではシーダーテープ材が開発された1980年頃、本資材をいち早く導入した。その結果、播種時間および必要種子量は従来の40%、30%と大幅な省力化・低コスト化が図られ、地域の作業改善のモデルとなった。

さらに、研究会では当時、シーダー（種子をテープに入れる機械）本体の導入による低コスト化にも注目して効果検討を行い、その結果を基に利用希望者を発掘、共同購入のきっかけを作った。このシーダーは現在も共同利用されており、作付け者のニーズに素早くかつ細かく対応している。

また、かぶの出荷調整時には「結束」作業が行われるが、この作業は従来、稻わらPPテープを用いて手作業で行われてきたが、作業者の手がすり切れることがしばしばであった。シーダーテープ導入とほぼ同時期の1980

年、会員の1人が段ボール箱の梱包機に注目し、研究会のメーカーで結束作業に利用できる機種を共同開発した結果、13戸で導入された。導入により作業者の手の負担が軽減され快適な作業が可能となった。この機械もシーダーテープ同様一部が現役で利用されている。

(2) 独創的な技術の実用化

かぶ栽培では洗浄後、斜めや逆さに放置して水切り（乾燥）を行うが、どうしても葉先には水滴が残ってしまうことが多い。1980年頃まで出荷にはプラスチック製のカゴが利用され、洗浄後の水滴が若干残っていても特別支障はなかった。その後、段ボール箱を用いた出荷形態へと変化した結果、水滴の存在は塊根部腐敗の元となった。特に春先および秋口の高温多湿期に大きな問題となり、市場からのクレームが相次いだ。市場のニーズに迅速に対応するため、研究会のかぶ栽培者が集まり改善方策を検討したが、出荷量を確保しつつ洗浄が欠かせないという制約の中で、水切り時間を大幅に延長することは難しかった。その時、会員の「それなら思い切って葉を切り落としまったら」というアイディアから、水滴が残りやすい葉を切り葉とすることにより水滴が溜まらず、問題が一挙に解決した。他作目においても常に話し合いが行われる当研究会では、会員の何気ない発想が地域の問題解決に大きく役立っている。

V. 集団活動についての集団代表者の意見

1. 市民の賛同を得る活動を目指す

当研究会も設立後27年が経過し、設立当初のメンバーも多くが後継者に世代交替している。当初、「技術改善による個別経営の安定」を目指した活動も、その後の社会動向に対応して「省力化や婦人参加等ゆとりある農

業の確立」「ほ場の施設化や平地林の再評価等将来にわたり足腰の強い生産基盤づくり」へと発展してきた。現在、次世代に農業を引き継ぐため、後継者育成や農業基盤の維持に取り組み始めた。今後の農業基盤維持は市民の合意や参画がより重要となる。研究会では安全で高品質な農産物の安定的な供給は基よ

り、住み良い地域環境を維持できるよう、自治会やPTAとの連携を通じ市民との接点を広げる活動に取り組みたい。

一方、会員は野菜作りに自信と誇りを持つておらず、設立当初から中断することなく続けてきた技術展示は今後も継続していきたい。それが他を半歩リードする産地として発展できる要因だと思う。

2. 平地林の保全について

当地域は宅地・畑・平地林の3点セットで成立しており、農業を続けることで「三富新田」の景観も保たれる。しかし、近年は平地林を切り売りする農家が増加し、そこに倉庫や産廃処理施設ができている。その原因のひとつは相続税にある。都市近郊の高地価地域では相続税は膨大な額になるため、相続時に平地林を処分せざるを得ない。農家にとって

平地林は単なる資産ではなく農業を継続するために重要な「農用林」であることを考えると、経営基盤を奪われるようで寂然としない。

平地林の相続税評価倍率の引き下げや相続税納税猶予制度の適用が望まれる。

3. 研究会運営上の課題

研究会の世代交替を早めることは、後継者の社会参加を促進する上で有効だが、脱会した世代の社会活動場面は減少する。年配の世代と若い後継者世代のつながりを大切にした活動を充実したい。

会員やその家族には市会議員・農業委員・所沢市土づくり推進協議会委員・JA理事・JA結婚相談員等多方面で活躍している人材が多い。これら公職にある人々を通じて行政等に研究会の意見を反映させていきたい。

VI. 集団の構成と基盤

1. 構成員の属する集落別の戸数・耕地、集団加入戸数・耕地

集落名	総戸数 (戸)	農家戸数		耕地面積 (ha)	集団に加入している	
		総戸数	専業および 第一種兼業		戸数(戸)	耕地面積(ha)
中富	2,079	134	82 内訳 専業：51 1兼：31	169.2	57	139.2
合計	2,079	134	82	169.2	57	139.2

(注) 1. 総戸数は1997年6月現在
2. 農家戸数および耕地面積は1995年農業センサスより

2. 集団に属する農家の規模別、専兼別戸数

(1997年)

	総数	1ha未満	1~3ha	3ha以上	1戸平均耕地
専業	49戸	0戸	41戸	8戸	2.1ha
第1種兼業	5	0	5	0	1.0
第2種兼業	3	3	0	0	0.5
計(平均)	57	3	46	8	1.9

3. 集団の労働力構成

(1997年)

性 別	男					女					合 計
	29歳 以下	30~ 49歳	50~ 64歳	65歳 以上	小計	29歳 以下	30~ 49歳	50~ 64歳	65歳 以上	小計	
年 齢 別	29歳 以下	30~ 49歳	50~ 64歳	65歳 以上	小計	29歳 以下	30~ 49歳	50~ 64歳	65歳 以上	小計	
構 成 員	0	40	13	2	55	0	1	1	0	2	57
構成員の家族で集団の事業に従事する人	4	1	4	6	15	1	52 (29)	14	0	87 (29)	82 (29)
構成員・家族以外の常時雇用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇用者の年間の延べ人数	0					331					331

() は富岡農事研究会生活部会員

4. 集団活動に関連のある農業基盤整備

事 業 别 (注 1)	事 業 主 体 (注 2)	利 用 し た 补 助 事 業 と 融 资 制 度	事 業 内 容 ま た は 受 益 面 積	施 行 期 間 (一 年 度)	事 業 費 千 円
施設整備		集落農業推進事業	マニュアスプレッダ 7台 土壤消毒機 4台 他	1985年	23,554
施設整備		第2期集落農業推進事業	堆肥盤 12基 マルチャ 7台 他	1980年	21,025
かんがい排水	富岡そ菜研究会	野菜生産地育成対策事業	水源揚水施設 2基 (受益10ha) 他	1989年	15,150
かんがい排水	中富中部畑地改良組合	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 3 ha)	1993年	3,286
かんがい排水	松下野菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 3 ha)	1993年	3,094
かんがい排水	中富そ菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 4 ha)	1993年	3,101
かんがい排水	武ノ原野菜生産研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 4 ha)	1993年	3,170
かんがい排水	月野原野菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 5 ha)	1994年	4,358
かんがい排水	中富南ポンプ利用組合	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 7 ha)	1994年	3,053
かんがい排水	中富東そ菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 5 ha)	1994年	5,212
かんがい排水	中富南部野菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 5 ha)	1995年	2,780
かんがい排水	中富南野菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 3 ha)	1995年	3,807
かんがい排水	三富井所組合	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 4 ha)	1996年	4,442
かんがい排水	武ノ原東部そ菜研究会	野菜生産振興事業(市単)	水源揚水施設 1基 (受益 3 ha)	1996年	4,676
今後の計画 野菜生産振興事業(市単)を積極的に活用し、かんがい施設の未整備は場への導入を推進する。 (注 3)					

(注) 1. 事業別は、区画整理や交換分合、かんがい排水、客土、農道整備、草地造成改良など。

2. 事業主体は、補助や融資を受けて事業を行った農協などの団体。

3. 今後の計画は、これから予定している事業の内容と規模など。

5. 機械および施設 (1997年7月調べ)

①集団所有のもの

①集団所有のもの					
種別	台棟数	馬力面積	導入年または設置年	投資額 (うち自己資金)	利用した補助事業と融資制度
なし					

②集団借り入れのもの

②集団借り入れのもの							
種 别	台 棟 数	数	馬 能 面	力 力 積	導 入 年 ま た は 設 置 年	投 資 額 (うち自己資金)	利 用 し た 補 助 事 業 と 融 資 制 度
な し							

VII. 集団の生産と流通

1 農業生產高

(1996年)

2. 農業生産の推移

(80年以降に発足した集団は発足年から。大きな変動のあった年は備考欄に記入)

①作付面積・飼養頭羽数の推移

(a、頭、羽)

	種類別	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年	備考
作付面積	さといも	3,392	4,349	4,578	4,200	4,185	
	かぶ	2,400	2,377	2,252	2,047	1,997	
	ほうれんそう	377	460	510	1,088	1,088	
	だいこん	2,030	2,158	1,310	770	720	
	にんじん	2,274	1,433	700	490	490	
飼養頭羽数	乳用牛	130	130	130	—	—	
	採卵鶏	20,000	20,000	20,000	—	—	

②単位当たり生産量の推移

	種類別	単位	1980年	1985年	1990年	1994年	1995年	県の平均'94年
10a 当たり収量	さといも	kg/10a	2,390	2,230	2,300	2,630	2,000	1,160
	かぶ	kg/10a	3,430	4,110	4,100	4,000	3,900	3,180
	ほうれんそう	kg/10a	1,200	1,320	1,370	1,200	1,250	1,530
	だいこん	kg/10a	5,040	5,220	3,940	4,290	4,500	3,500
	にんじん	kg/10a	5,300	5,360	5,170	4,580	4,570	2,960
1頭羽当たり 生産量	乳用牛	kg	7,050	7,500	7,200	—	—	4,950
	採卵鶏	kg	11	12	11	—	—	11

(注) 県平均は、埼玉県農林水産統計年報(平成7年～平成8年)を利用。

3. 農畜産物の販売規模別戸数

(1995年)

販売額	100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000万円以上	計
戸数(戸)	0	1	13	28	15	0	57

4. 販売農畜産物の集出荷の状況

(1995年)

主要農畜産物品目	集荷機関別	出荷数量	集荷率	販売金額	主要出荷先別	出荷割合
さといも	所沢市農協 出荷組合 生産者直売	(単位) 632.4 t 180.6 t 90.3 t	% 70 20 10	(千円) 213,410 60,980 30,480	東京中央卸売市場 地方市場 (千葉他)	% 90 10
かぶ	所沢市農協 生産者直売	439.3 t 359.4 t	55 45	59,260 48,480	地方市場 (埼玉他)	100
ほうれんそう	所沢市農協 生産者直売	118.8 t 13.2 t	90 10	50,570 5,610	東京中央卸売市場 地方市場 (埼玉他)	70 30

(注) 1. 「集荷機関別」は、総合農協、出荷組合、商人、生産者の直売などを、「主要出荷先別」は主な出荷市場、出荷地方別を記入)

2. 施設野菜のある場合は、露地物と区別して記入。